



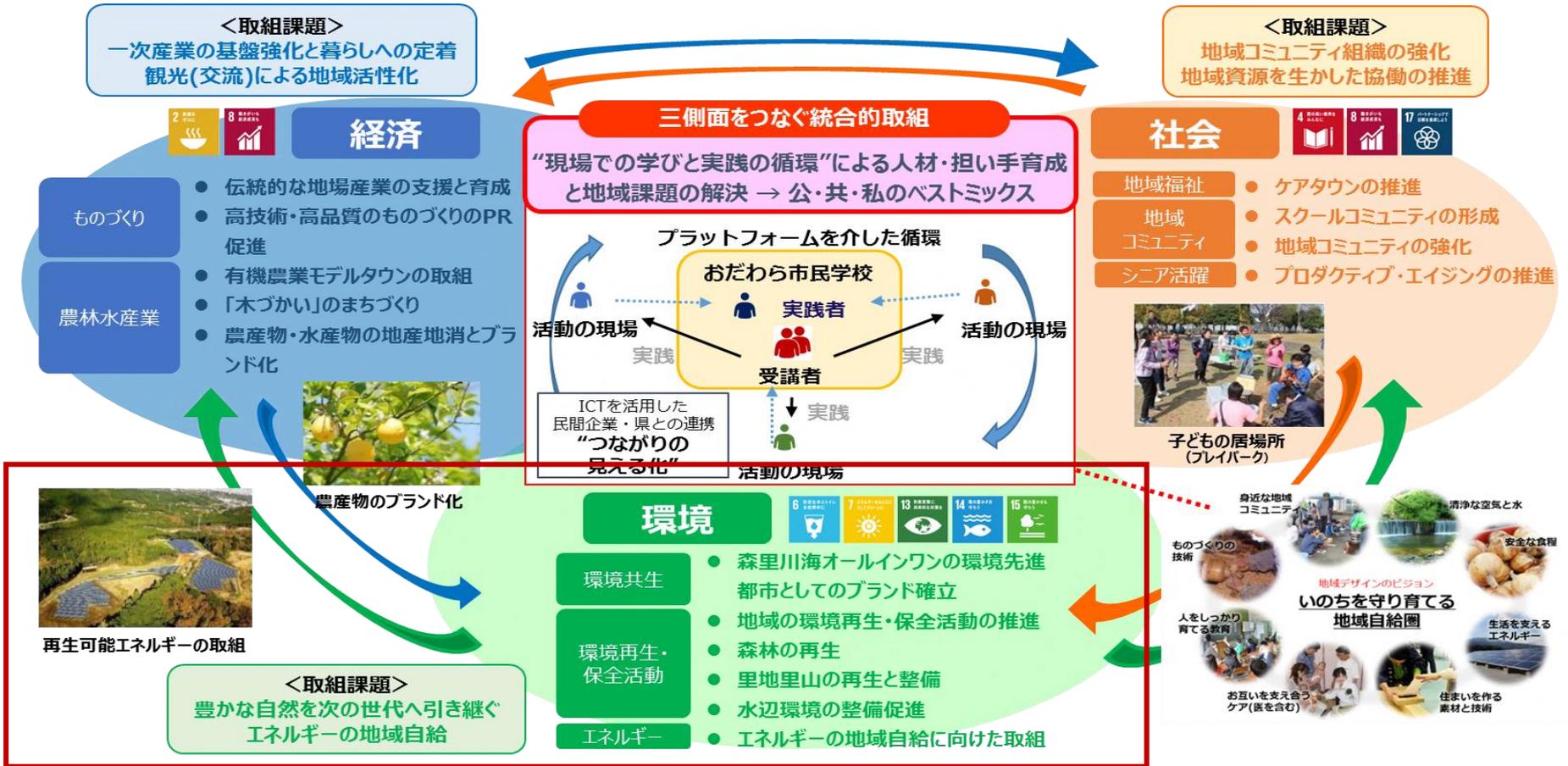
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた小田原市のエネルギー政策

小田原市長 守屋 輝彦

「地方創生SDGs国際フォーラム 2022」 2022.1.14

1. SDGs未来都市 小田原の取組

- 恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆などの社会的資源が小田原の強み。
- ひとつづくりやつながりの強化を中核に、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。

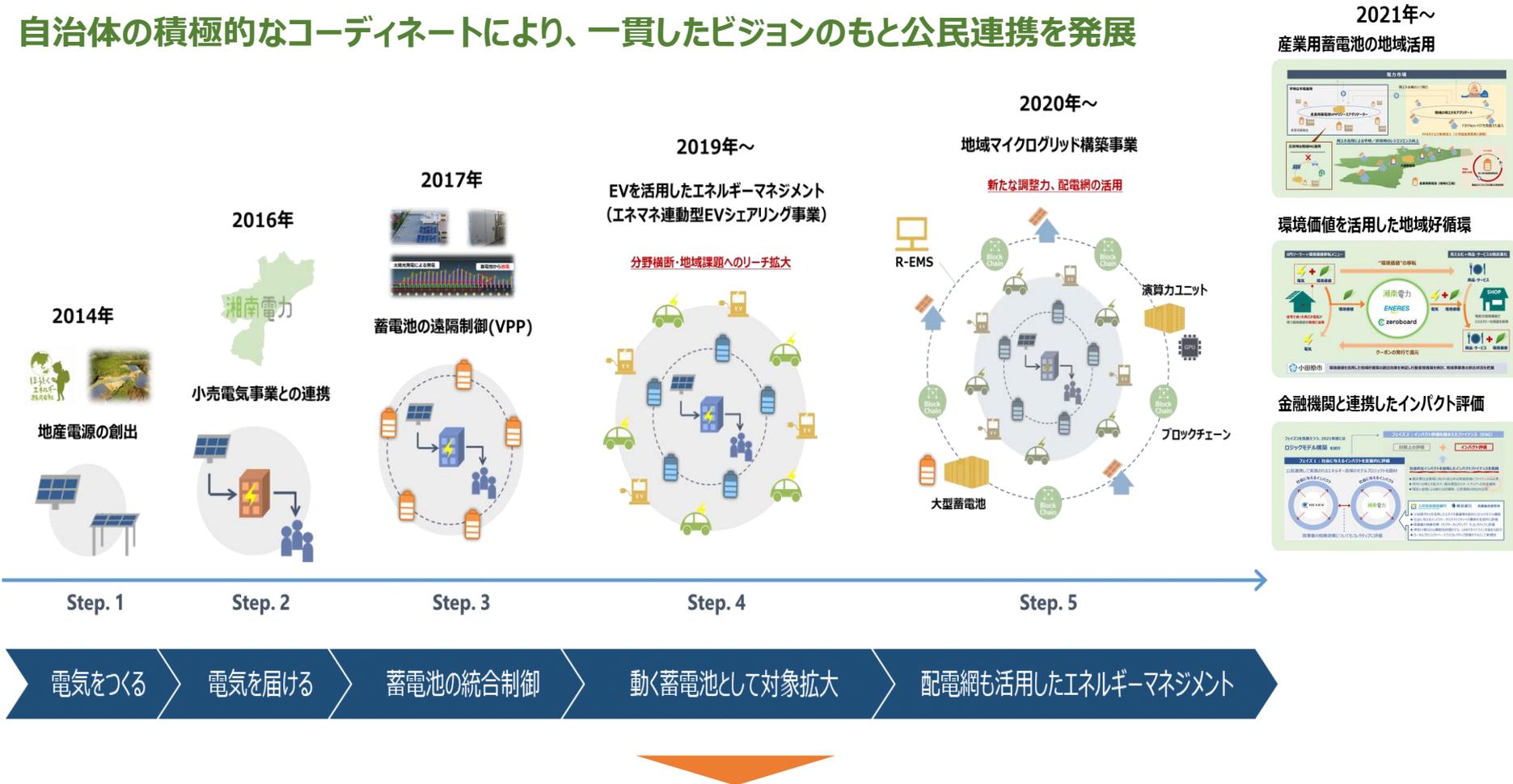


とりわけ、2050年カーボンニュートラルを見据えたエネルギー政策を強力に推進。

2. 2050年カーボンニュートラルに向けた取組

- 小田原市では当初から、再生可能エネルギーの最適活用を“手段”とした地域活性化等を志向。
- 段階的・継続的に取組を発展させるとともに、近年は脱炭素化の潮流を踏まえ、公民連携を拡大。

自治体の積極的なコーディネートにより、一貫したビジョンのもと公民連携を発展

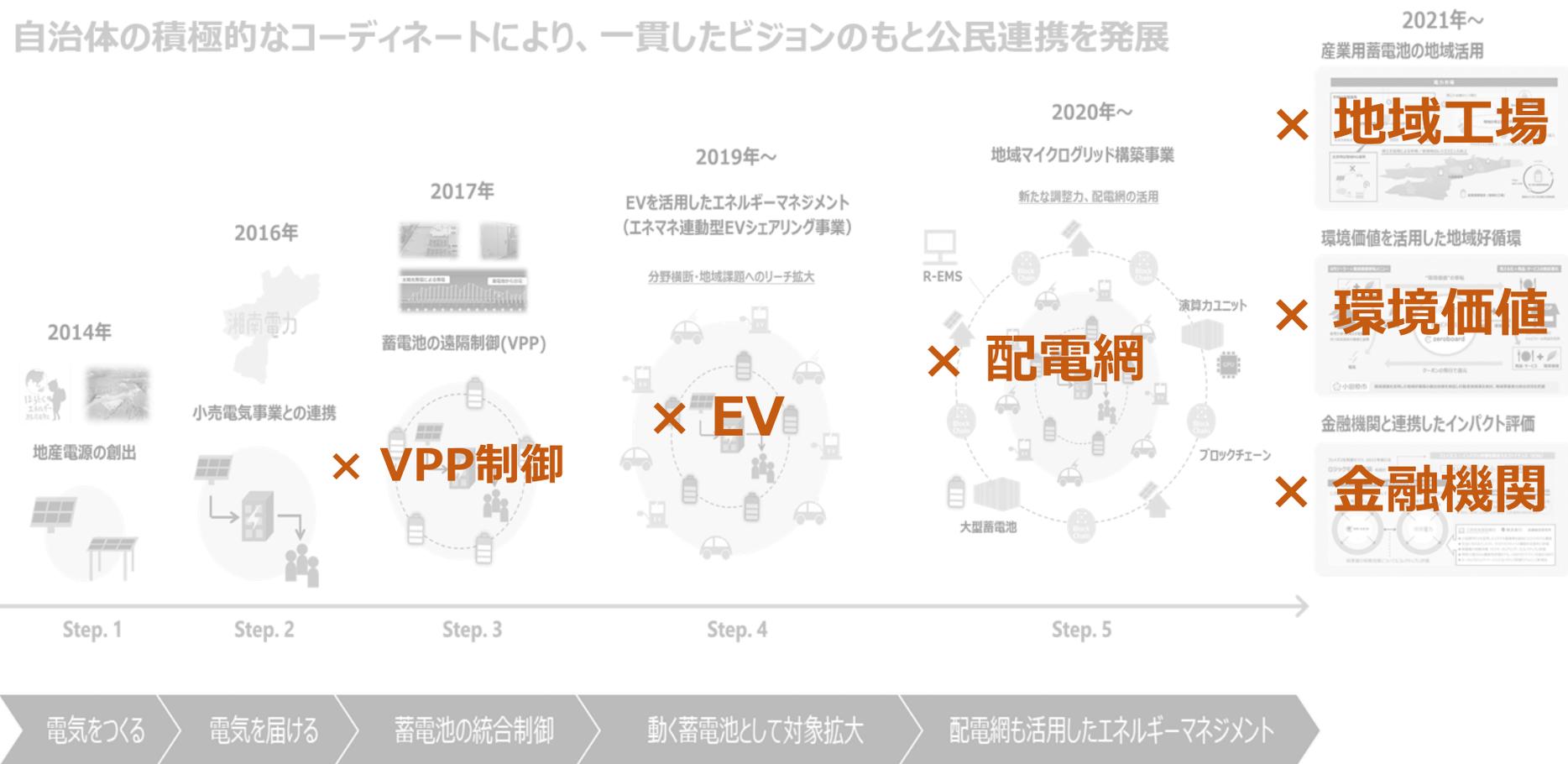


自治体がコンセプトを明確にしつつ、地域を巻き込んだ取組として展開している。

3. 再生可能エネルギーを基盤とした好循環創出のアプローチ

- 小田原市は主力となる太陽光発電を活かすため、蓄電池を活かしたエネルギー管理の高度化を推進。
- 動く蓄電池のEVや、配電網活用のマイクログリッドに加え、地域に新たな価値を生むための連携を拡大。

自治体の積極的なコーディネートにより、一貫したビジョンのもと公民連携を発展



暮らしの向上と地域での自立的な取組促進・地方創生に資するため、段階的に連携を拡大。

4. カーボンニュートラルの実現を見据えた2030年目標

- まずは電力消費の脱炭素化に向け、太陽光発電の設置可能な屋根の3分の1程度への導入を目指す。
- 特に2025年度までの5年間で基盤構築し、いち早く自立的な導入拡大基調にのせることが重要。
- 地産再エネ拡大と効果的な地域利用を結びつけたカーボンニュートラル事例を複数創出し、展開を図る。

この期間の集中的取組が重要

部分的なカーボンニュートラル・クラスターを複数創出

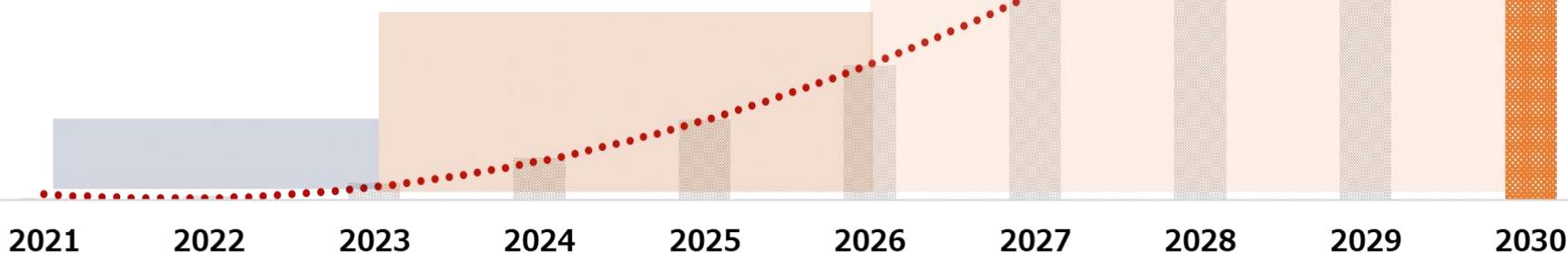
自立的な導入拡大フェーズ

- システム構築：環境価値のトラッキング + 地域エネルギーマネジメント



- ビジネスモデル支援：これらを活かしたカーボンニュートラル拡大ビジネス*を支援

※ 第三者所有モデルによるPV・蓄電池導入、EV導入 + データ活用

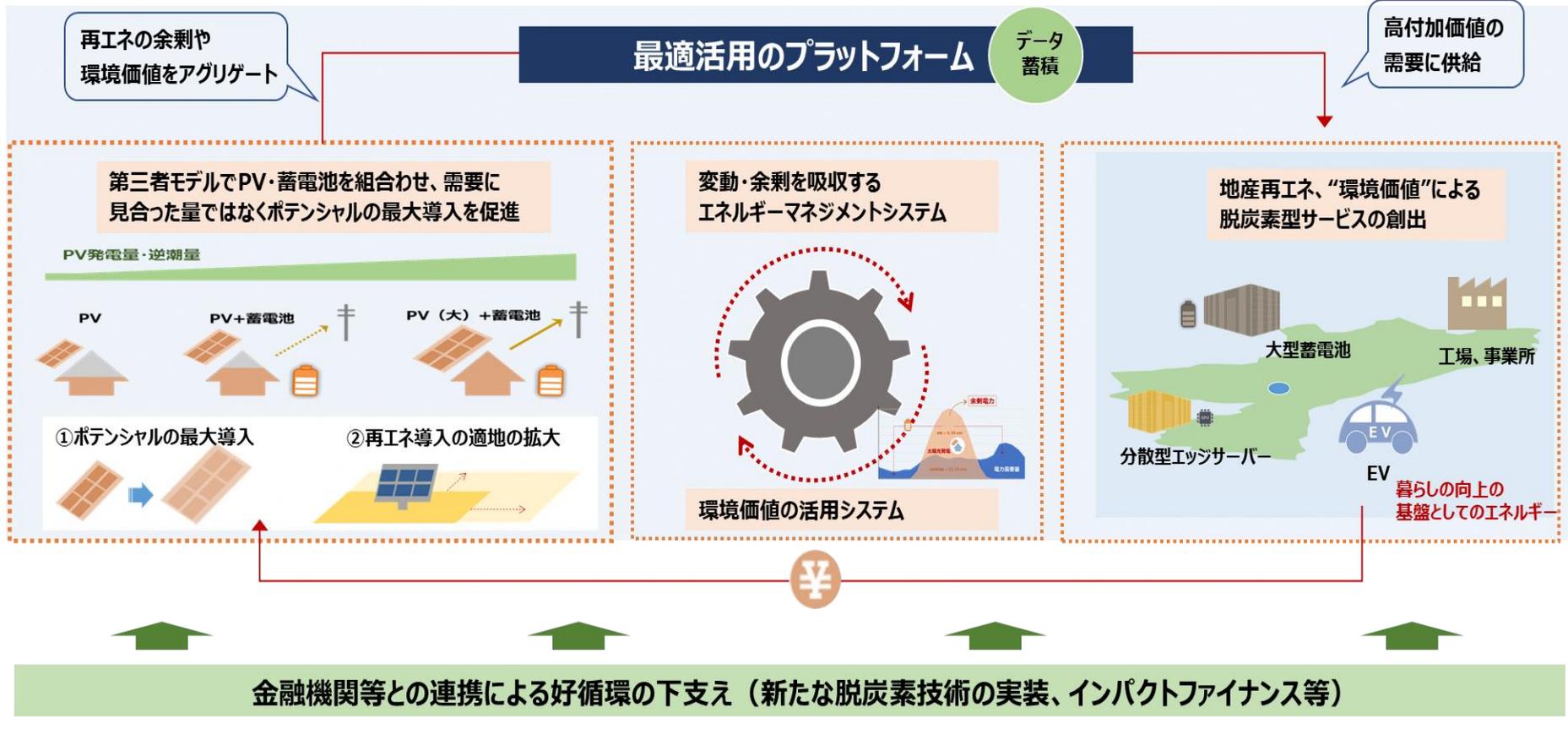


2050年を見据え、爆発的な再エネ拡大の基盤となる仕組み構築を、2030年までに目指す。

5. 暮らしの向上と両立した脱炭素化の推進

- 再エネをつくる、使うを一体的に捉え、これを最適制御する仕組みの構築を目指す。
- 小田原市では引き続き、カーボンニュートラル社会への転換を好機と捉え、地方創生とリンクした取組を拡大していく。

地域内の再エネや蓄電池、EVなどのエネルギーリソースをアグリゲートし、地域内で効果的に活用



地域資源たるエネルギー資源を最適活用し、地域の好循環の基盤としていく。